

平成17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング  
 コード番号 4695  
 (URL http://www.mystar.co.jp)

上場取引所 東証・大証 市場第二部  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 平野 茂夫  
 問合せ先責任者 常務取締役 山本 悟 TEL (043)296-1171  
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	5,329 ( 47.3)	260 ( 28.4)	288 ( 38.9)
15年9月中間期	3,617 ( 3.6)	202 ( 24.2)	207 ( 26.5)
16年3月期	7,796	521	514

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	153 ( 60.0)	16 84	- -
15年9月中間期	95 ( 39.3)	10 53	- -
16年3月期	263	28 90	- -

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,118,900株 15年9月中間期 9,119,567株 16年3月期 9,119,233株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	7,948	5,734	72.1	628 90
15年9月中間期	7,020	5,492	78.2	602 32
16年3月期	7,716	5,622	72.9	616 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,118,900株 15年9月中間期 9,118,900株 16年3月期 9,118,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	25	27	125	2,134
15年9月中間期	201	3	91	2,579
16年3月期	533	561	131	2,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,800	640	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円09銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

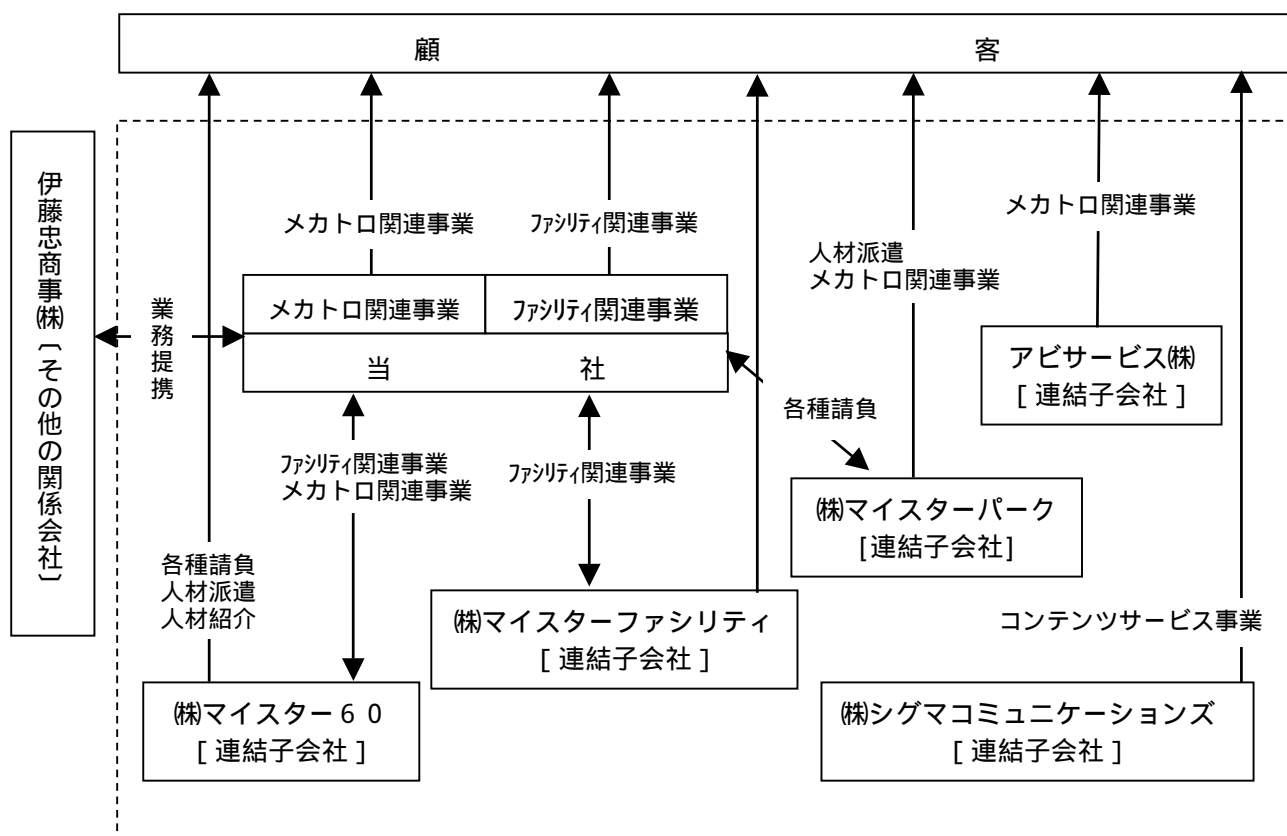
当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング(当社)および子会社5社(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズ)で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業(注1)、ファシリティ関連事業(注2)及びコンテンツサービス事業(注3)を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注1) ・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負  
・前記に係る技術者等の派遣業務
- (注2) ・ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務並びに建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務  
・前記に係る技術者等の派遣業務
- (注3) ・スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ制作業務

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### (株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的には施設管理・施設エンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスの積極的な展開を図っております。

#### (株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者を、メカトロ関連事業等に人材派遣・人材紹介業務を展開しております。

#### (株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

#### アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

#### (株)シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ制作等、これら分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等社会インフラの効率的な活用・延命化により、地球的資源の保全と環境の維持に資するニューイングストリー・社会インフラ技術産業と位置づけ、これに関連する分野を事業化して社会に貢献することを使命としております。

つまり「つくる技術」から「使いこなす技術」、そして「つくり替える技術」に進化させる循環型システムの形成を、「M & E アウトソーシング(登録商標)」として再構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス事業を展開しております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」を徹底しております。社員の一人ひとりが「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高い仕事をするにより会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M & A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金については10円とし、年間15円とさせていただきます予定であります。

なお、期末現在500株以上の株主に対し「郵便局ふるさと小包(全国名産品)」ギフト券(3,000円)を贈呈する株主優遇制度を当期から実施することにいたしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。

このような観点から、平成15年10月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。今後とも、業績や市場動向等を勘案し、必要に応じて投資単位の引き下げを検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、日本経済新聞の2004年度の優良企業ランキングで安全性項目において第113位にランクされました。今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、売上高成長率は5%以上、売上高営業利益率は7%以上を目標としております。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は会社設立30年を迎えましたが、「社会インフラ技術産業」の担い手として、既存事業分野の積極的拡大を図るとともに、新規子会社（アビサービス㈱、㈱シグマコミュニケーションズ）を含むグループ各社の連携の下に、「MEブランド」の更なる構築を進めてまいります。

人材を経営資源の中心とする当社グループは、「メカトロ関連事業」や「ファシリティ関連事業」及び「コンテンツサービス事業」の人材を経営環境の変化に対応しつつ統一的な事業戦略に基づき配置し、あわせて技術レベルの向上に寄与する体制を築いてまいります。

「メカトロ関連事業」は、半導体関連産業において需要動向が大きく変動することを踏まえ、安定的な事業基盤を確立すべく、サービスプロバイダー事業等の新規事業を拡大し新規顧客の獲得のための営業力を強化し、人材開発部門の充実と教育研修による技術力の向上に努めてまいります。

「ファシリティ関連事業」は、顧客からはより低価格で効率的かつ信頼性の高いサービスが求められており、受注確保のための価格競争が続いております。競争力あるグループ体制の構築を図るとともに、ホテル運営を含めた総合運営管理の展開、24時間広域ネットワークによる都市住宅分野・商業施設等への新規顧客の開拓に注力してまいります。

「コンテンツサービス事業」は、指定管理者制度の創設による公共施設の運営管理の民間への開放の機会を捉え、グループ連携して積極的に受注の拡大に努めてまいります。

伊藤忠商事㈱との業務提携については、より密接な連携を図り機械設備分野等幅広い事業展開を進めてまいります。

さらに、当社グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、当社グループの事業を営業面、技術面及び人材面において補完できる企業との業務提携及びM&Aを積極的に実施してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、企業は社会との関わりにおいて存在し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は監査役制度をとっており、常勤監査役1名及び社外監査役3名で監査役会が構成され、監査役は取締役会及び月次決算会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。なお、社外監査役のうち1名は、当社が法律顧問契約を締結している弁護士法人の弁護士であり、他の1名については、同氏が経営する会計事務所と税務顧問契約を締結しております。

取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針その他重要事項を審議、決定するため月1回開催され、必要に応じ臨時に開催しております。

月次決算会議は、取締役、事業部長、子会社役員取締役及び常勤監査役で構成され、月次の実績報告及び今後の対応について討議を行っております。

内部監査室は、専任担当者が年間計画に基づき本社各部門を始め現業事業所まで巡回し、業務執行状況の監査を実施し、改善事項の指摘とそのフォローを行っております。

また、従来からインターネット等を通じて会社情報の積極的開示を行い、経営実態の透明性の確保に努めております。

なお、リスク管理体制については、リスクについて月次決算会議の報告事項となっており、討議の結果を受けてリスク回避に努めております。また、新規受注及び一定金額以上の支出については職務権限規程及び稟議規程の定めにより、事前に文書による審査及び決裁を受けることになっており、必要に応じ顧問弁護士等と相談する体制をとっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の増加、企業収益の改善など景気は堅調に回復する方向で推移いたしました。

当社グループの経営環境は、メカトロ関連事業においては半導体業界を中心に活発な引合いを受け好調に推移しましたが、ファシリティ関連事業のビルメンテナンス業界は相変わらず厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、営業部門を強化し新規受注の拡大を図るとともに、人材開発及び教育研修に積極的に取り組み、新規子会社（アビサービス㈱、㈱シグマコミュニケーションズ）を含めたグループ経営の効率化に取り組んでまいりました。

当中間期連結業績は、売上高 5,329 百万円（前年同期比 47.3%増）、営業利益 260 百万円（前年同期比 28.4%増）、経常利益 288 百万円（前年同期比 38.9%増）、中間純利益 153 百万円（前年同期比 60.0%増）と増収増益になりました。

分野別に見ますと、メカトロ関連事業については好調な環境に対応して積極的な人材配置を行い、また新たに連結子会社となったアビサービスの売上が加算されたため売上高は 2,133 百万円（前年同期比 48.5%増）と大幅な増収になりました。ファシリティ関連事業は業界需要が低迷する中、積極的な営業展開によって売上高は 2,402 百万円（前年同期比 10.2%増）となりました。また、ホール・スタジオの運営管理を主とするコンテンツサービス事業は新たに連結子会社となった㈱シグマコミュニケーションズの事業で、売上高は 793 百万円（前年同期なし）となりました。

#### (2) 財政状態

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	25	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	27	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	125	34
現金及び現金同等物の換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	106	179	285
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6	-	6
現金及び現金同等物中間期末残高	2,579	2,134	445

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 25 百万円（前年同期は 201 百万円の資金増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 288 百万円、減価償却費 43 百万円、賞与引当金の増加額 53 百万円及び売上債権の増加額 160 百万円、たな卸資産の増加額 226 百万円、法人税等の支払額 144 百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 27 百万円（前年同期比 24 百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出 44 百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 125 百万円（前年同期比 34 百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額 91 百万円及び短期借入金の減少額 34 百万円によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は 2,134 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 179 百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	70.3	78.5	78.2	72.9	72.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.6	67.9	65.1	74.1	65.6
債務償還年数(年)	-	-	-	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成 16 年 3 月期中間までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がないため、平成 16 年 3 月期期末のインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、支払利息が僅少のため省略しております。

なお、平成 17 年 3 月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、メカトロ関連事業においては、半導体業界は一時的調整局面を迎えておりますが、その他液晶製造分野への人材派遣や電子棚札設備の設置・工事監理など新規受注の拡大を図ってまいります。ファシリティ関連事業は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、すでに受注済みのブリーズベイホテル(横浜市中区)、パーム&ファウンテンテラスホテル(千葉県浦安市、平成 17 年 2 月開業予定)を始めとして総合運営管理・常駐設備管理の拡大に努めてまいります。コンテンツサービス事業については、ホール・スタジオ運営管理を主体に積極的な営業展開を図ってまいります。

なお、通期連結業績見通しにつきましては、当中間期の実績および下期の環境予測を踏まえ下表のとおりであります。

売 上 高	10,800百万円	(前期比 38.5%増)
経 常 利 益	640百万円	(前期比 24.3%増)
当 期 純 利 益	320百万円	(前期比 21.4%増)

#### 4.中間連結財務諸表等

##### (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成 16年 9月30日)			対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16年 3月31日)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	金 額	構成比	%	
(資産の部)											
流動資産											
1.現金及び預金		2,579			2,178				2,313		
2.受取手形及び売掛金		1,219			1,769				1,609		
3.たな卸資産		42			276				50		
4.繰延税金資産		118			153				133		
5.その他		29			21				24		
貸倒引当金		3			5				5		
流動資産合計		3,986	56.8		4,395	55.3	409		4,125	53.5	
固定資産											
1.有形固定資産											
(1)建物及び構築物	1,282			1,237				1,261			
(2)土地	1,113			1,113				1,113			
(3)その他	70	2,467	35.1	66	2,418	30.4	48	73	2,449	31.8	
2.無形固定資産											
(1)連結調整勘定	-			229				255			
(2)その他	59	59	0.9	67	296	3.7	237	72	327	4.2	
3.投資その他の資産											
(1)差入保証金	-			398				427			
(2)繰延税金資産	187			194				225			
(3)その他	349			258				187			
貸倒引当金	29	507	7.2	13	838	10.6	330	26	813	10.5	
固定資産合計		3,034	43.2		3,552	44.7	518		3,590	46.5	
資産合計		7,020	100.0		7,948	100.0	928		7,716	100.0	



(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 16年 9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16年 3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	353		665			579	
2. 短期借入金	-		107			142	
3. 未払法人税等	119		170			148	
4. 賞与引当金	234		295			242	
5. その他	229		328			362	
流動負債合計	935	13.3	1,568	19.8	632	1,475	19.1
固定負債							
1. 退職給付引当金	454		502			477	
2. 役員退職慰労引当金	60		63			63	
固定負債合計	515	7.4	565	7.1	50	540	7.0
負債合計	1,451	20.7	2,134	26.9	682	2,015	26.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	76	1.1	79	1.0	2	77	1.0
(資本の部)							
資本金	981	14.0	981	12.3	-	981	12.7
資本剰余金	956	13.6	956	12.0	-	956	12.4
利益剰余金	3,546	50.5	3,729	46.9	182	3,668	47.5
その他有価証券評価差額金	10	0.1	69	0.9	59	18	0.2
自己株式	3	0.0	3	0.0	-	3	0.0
資本合計	5,492	78.2	5,734	72.1	242	5,622	72.9
負債、少数株主持分及び資本合計	7,020	100.0	7,948	100.0	928	7,716	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間期比 増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売上高	3,617	100.0	5,329	100.0	1,712	7,796	100.0
売上原価	2,865	79.2	4,339	81.4	1,474	6,169	79.1
売上総利益	752	20.8	990	18.6	238	1,626	20.9
販売費及び一般管理費	549	15.2	730	13.7	180	1,105	14.2
営業利益	202	5.6	260	4.9	57	521	6.7
営業外収益							
1.受取利息	0		0			0	
2.賠償責任保険収入	-		0			2	
3.雇用開発助成金等	6		20			12	
4.雑収入	2	10	8	29	19	4	20
営業外費用							
1.支払利息	-		0			0	
2.賠償責任補償費	-		0			2	
3.保険解約損	-		0			-	
4.株式関係費用	4		-			4	
5.雑損失	1	5	0	1	3	20	27
経常利益	207	5.7	288	5.4	80	514	6.6
特別損失							
1.会員権評価損	3		-			3	
2.貸倒引当金繰入額	10	13	-	-	13	-	3
税金等調整前中間(当期)純利益	194	5.4	288	5.4	93	511	6.6
法人税、住民税及び事業税	127		158			290	
法人税等調整額	29	98	25	132	34	43	247
少数株主利益又は損失( )	0	0.0	1	0.0	2	0	0.0
中間(当期)純利益	95	2.7	153	2.9	57	263	3.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		956		956	-		956
資本剰余金増加高		-		-	-		-
資本剰余金減少高		-		-	-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		956		956	-		956
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		3,544		3,668	124		3,544
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益	95	95	153	153	57	263	263
利益剰余金減少高							
1.配当金	91		91			136	
2.役員賞与	-		1			-	
3.連結子会社減少に伴う減少高	2	93	-	92	0	2	139
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,546		3,729	182		3,668

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比 (増減)	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額	金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	194	288		511
連結調整勘定償却額	-	25		2
減価償却費	39	43		78
賞与引当金の増加額又は減少額	80	53		66
退職給付引当金の増加額又は減少額	6	24		4
その他の引当金の増加額又は減少額	11	2		1
受取利息及び受取配当金	1	1		1
支払利息	-	0		0
売上債権の増加額又は減少額	68	160		18
たな卸資産の増加額又は減少額	28	226		13
仕入債務の増加額又は減少額	56	85		52
未払消費税等の増加額又は減少額	45	47		75
その他の資産の増加額又は減少額	11	2		25
その他の負債の増加額又は減少額	8	31		3
役員賞与の支払額	-	1		-
その他	1	1		11
小計	367	117		833
利息及び配当金の受取額	1	1		1
利息の支払額	-	0		0
法人税等の支払額	167	144		301
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	25	227	533
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	44		-
有形固定資産の取得による支出	1	6		7
差入保証金の支払いによる支出	-	6		215
投資有価証券の取得による支出	0	0		0
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	-	-		276
その他	1	30		62
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	27	24	561
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	-	34		5
自己株式の取得による支出	0	-		0
配当金の支払額	91	91		136
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	125	34	131
.現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0	0	0
.現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	106	179	285	159
.現金及び現金同等物の期首残高	2,479	2,313	165	2,479
.連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	6	-	6	6
.現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,579	2,134	445	2,313

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社 (株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズの5社であります。  
なお、前連結会計年度まで連結対象であった(株)シグマ東通は、平成16年5月31日付で(株)シグマコミュニケーションズに吸収合併されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。  
持分法を適用していない非連結子会社(株)マイスターソリューション)及び関連会社(アビエンジニアリング(株))の当期の純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。  
主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年  
工具器具及び備品 3年～8年

なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち一社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
———	(中間貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に一括表示しておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の5を超えましたので独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間における差入保証金は205百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 252 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 346 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 276 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。 百万円
給与手当 173	給与手当 232	給与手当 313
賞与引当金繰入額 34	賞与引当金繰入額 33	賞与引当金繰入額 30
退職給付引当金繰入額 4	退職給付引当金繰入額 5	退職給付引当金繰入額 12
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 4
減価償却費 28	減価償却費 32	減価償却費 56

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,579	現金及び預金勘定 2,178	現金及び預金勘定 2,313
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 44	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,579	現金及び現金同等物 2,134	現金及び現金同等物 2,313

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,436	2,180	3,617	-	3,617
(2) メカトロ間の内部売上高又は振替高	-	11	11	(11)	-
計	1,436	2,191	3,628	(11)	3,617
営 業 費 用	1,221	1,935	3,157	257	3,415
営 業 利 益	214	256	471	(268)	202

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,133	2,402	793	5,329	-	5,329
(2) メカトロ間の内部売上高又は振替高	-	30	-	30	(30)	-
計	2,133	2,433	793	5,360	(30)	5,329
営 業 費 用	1,913	2,226	735	4,875	194	5,069
営 業 利 益	219	207	58	485	(225)	260

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,362	4,434	-	7,796	-	7,796
(2) メカトロ間の内部売上高又は振替高	-	47	-	47	(47)	-
計	3,362	4,481	-	7,844	(47)	7,796
営 業 費 用	2,816	4,017	-	6,834	441	7,275
営 業 利 益	546	463	-	1,009	(488)	521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主 な 事 業 内 容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣業務</li> </ul>
ファシリティ関連事業 (施設関連事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>・上記に係る技術者等の派遣業務</li> </ul>
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>・放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務</li> <li>・デジタルコンテンツ制作業務</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間268百万円、当中間連結会計期間225百万円、前連結会計年度488百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 従来の「施設関連事業」は「ファシリティ関連事業」に名称変更しております。



## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

## (リース取引関係)

### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
	取得価額相当額	89	58	147	105	55	161	112	58
減価償却累計額相当額	35	15	50	35	24	60	47	21	69
中間期末(期末)残高相当額	54	42	97	69	30	100	64	36	101

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	32	40	35
1年超	66	61	67
合 計	98	102	102

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	17	20	37
減価償却費相当額	17	19	35
支払利息相当額	0	0	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 有価証券関係 )

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	23	41	17	68	185	117	27	58	30
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23	41	17	68	185	117	27	58	30

(3) 時価のない主な有価証券(上記を除く)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
非上場株式	43	4	47
計	43	4	47

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 602.32 円	1 株当たり純資産額 628.90 円	1 株当たり純資産額 616.55 円
1 株当たり中間純利益 10.53 円	1 株当たり中間純利益 16.84 円	1 株当たり当期純利益 28.90 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

( 単位 : 百万円 )

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額		
中間純利益 95	中間純利益 153	当期純利益 263
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係わる中間純利益 95	普通株式に係わる中間純利益 153	普通株式に係わる当期純利益 263
期中平均株式数 ( 株 ) 9,119,567	期中平均株式数 ( 株 ) 9,118,900	期中平均株式数 ( 株 ) 9,119,233

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>当社は平成 15 年 11 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、平成 15 年 11 月 28 日アビサービス株式会社の発行済株式総数の全株式を取得（取得価格 124 百万円）し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は同社のメンテナンス事業における機械装置のリファビッシュメント事業を取得することによって、当社にとって課題である同事業の基盤構築、拡大・強化を図ったものであります。</p> <p>株式取得した事業会社の概要は下記の通りであります。</p> <p>1.商号 アビサービス株式会社 2.事業内容 機械装置のメンテナンス、アフターサービス及びリファビッシュメント 3.規模 資本金 10 百万円 (平成 15 年 総資産 308 百万円 3 月期) 純資産 200 百万円 売上高 651 百万円</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## 5.生産、受注及び販売の状況

### 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
メカトロ関連事業	1,436	2,133	3,362
ファシリティ関連事業	2,180	2,402	4,434
コンテンツサービス事業	-	793	-
計	3,617	5,329	7,796